

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(宮城県 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							達成率	成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メニュー②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							達成率	成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考				
				計画時(平成27年)	1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	目標値(平成30年)	計画時(平成27年)	1年後(平成28年)					2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	目標値(平成30年)	交付金	都道府県費	市町村費	その他																
松島町	マキシマファーム株式会社	野菜(トマト)	全出荷量に占める契約取引の割合を33%以上増加	50.0%	82.7%	89.9%	87.4%	83.0%			113.3%	全農みやぎ・塩釜卸売市場に多くを出荷しているが、取引先からの注文に応じ市場等へ出荷している。このため、市場出荷であっても固定の取引先への出荷が多数を占めている。今後も取引先を維持するとともに、生産・出荷量を増やしていく。	農畜産物輸出に向けた体制整備(トマト)	全出荷量に占める輸出向け出荷量の割合を10%増加	0%	0%	0%	0%	10%				0%	0t/179t	0t/130t	0t/167t	33t/330t	生産技術高度化施設(ダッチライト型ガラスハウス10,786㎡)	761,400,000	349,700,000	0	0	411,700,000	平成28年6月30日	以前より活用している販路に加え、新規スーパー等の顧客が増えており、販売先の87%が事前に決まっている。また、大手量販店との取引があり、安定した販売が行われている。輸出事業については、輸出コストや検疫面でのハードルの高さ、食文化の違い等により難しい状態にある。商談会や外国向けの品種の栽培などにも積極的に取り組んでおり、今後とも、輸出事業の実現に向けて可能性を模索していく。	着実に契約先が増え、出荷量に占める契約取引は高いが、栽培や作業管理の面で苦勞し、収量が目標値まで達していない。今後増取に向け、技術指導等を行うため関係機関との定例会を行う予定。輸出や作業管理面徹底のため、H30.3にG-GAPを取得。さらに、国ごとの規制の違いや輸出に向けた課題を整理し、関係機関とともに指導助言を行う。	

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(宮城県 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						達成率	成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成26年)	2年後 (平成28年) 事業完了年度	3年後 (平成29年)	4年後 (平成30年)	目標値 (平成30年)	計画時 (平成26年)					2年後 (平成28年) 事業完了年度	3年後 (平成29年)	4年後 (平成30年)	目標値 (平成30年)	交付金	都道府県費					市町村費	その他						
				達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率					達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率					達成率							
大崎市	古川農業協同組合	土地利用型作物(豆類)	豆類の契約栽培比率が事業開始前年(前5中3)と比較して3ポイント以上向上	81% (前5中3) H21 86.7% H22 80.1% H23 75.1% H24 76.1% H25 99.8%	98.5% (38,706.5/39,290 俵)	97.6% (30,076 / 30,803 俵)	100.0% (36,094 / 36,094 俵)	96% (53,126 / 55,340 俵)	126.6%	実需が求めている品種の作付けにより、契約栽培比率が向上した。	土地利用型作物(豆類)	豆類の単収が事業開始前年(前5中3)と比較して2%以上増加	205kg (前5中3) H21 177kg H22 219kg H23 219kg H24 239kg H25 164kg	172.4kg (2,372.370kg / 1,375.8 ha)	136.9kg (1,861.350kg / 1,359.4 ha)	162.5kg (2,178.420kg / 1,340.3 ha)	226kg (3,344.800kg / 1,480ha)	-202.4%	適期播種や湿害回避対策、雑草対策を栽培講習会、現地検討会の開催を通じて、指導をし単収の向上を図ったが、天候不順により収量が減少した。	乾燥調製施設 226.26㎡、処理量 1,588t、荷受設備(2tホッパー、粗選機、荷受計量機)、乾燥設備(8t汎用型遠赤乾燥機×6基)、タンク設備(放冷タンク8t×6基)、出荷設備(計量タンク2t×1室、フレコンスケール)、排塵・付帯設備等	160,411,616	59,827,000	0	0	100,584,616	平成28年7月15日	実需が求める作付け品種の選定により、契約栽培の比率は向上し目標を上回った。また、平均単収を向上するために、栽培講習会等の指導を行ったが、天候不順の影響もあり、成果目標に対しては成果が見られなかったが、施設の稼働には大きく貢献した。今後、湿害回避のための技術対策や堆肥等の有機質資材の施用による土づくりについて、県や関係機関と連携して取り組みを強化していく。	契約栽培割合の向上に向けて、実需者との播種前契約や高品質大豆の安定生産が図られ、成果が達成された。単収増加に向けては、天候の影響で目標達成に至らなかったが、湿害等への技術対策の指導・徹底が十分ではなかったと考えられる。施設は導入初年度から順調に稼働しており、面積規模に応じた適期の乾燥・調製が可能となった。地力の維持・向上のためには、堆肥等の有機質資材の定期的な施用が必要であり、地力の増進だけでなく、土壌の透水性や通気性の改善による湿害回避にも有効である。今後は、効果が見込める土づくりのための技術指導(堆肥の質や種類、施用量等)、普及啓発のための活動を継続して行っていくこととする。			

都道府県 平均達成率	144.4%	総合 所見	評価対象地区3地区のうち1地区は目標を達成したが、2地区は未達成であり（1つのみ目標を達成）、県全体としては達成となった。目標未達成の2地区に対しては、今後、関係機関内で課題を共有し、販路開拓や栽培技術向上のための支援を強化し、早期の目標達成に向け事業実施主体への指導を重点的に行う。
---------------	--------	----------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

評価対象地区のすべての成果目標で未達成となった。特に、環境保全型農業の取組については目標値を大幅に下回っていることから、今後は早期の目標達成に向け、各事業実施主体への指導を重点的に行う。